



◆元気っ子応援事業の成果は本市オリジナルの元気っ子応援事業を開始してから10年経過するが、成果と課題は

【問】 保育園・幼稚園の年中児から一人一人に応じた育ちを支援して10年になる。学力をはじめ学校生活や思いやりの心の育成などに大きく役立つ。18歳までの継続支援が課題であるが、今年度内に向性を示したい。

◆TPPへの対応は

【問】 TPP（環太平洋連携協定）が大筋合意となったが、本市農業への影響と関係団体との連携は。

【答】 野菜の一部やワイン、ジュースの原料確保が安価な輸入品にシフトすることで生産意欲が低下する懸念がある。各関係機関と連携する中で生産性の向上に努めていく。

**新基地・介護・環境・文化 市民の生活を  
守るために**

**日本共産党**  
質問者 小澤 彰一  
柴田 博  
持ち時間90分

◆市長の政治姿勢

【問】 新基地建設など沖縄県への国策の押し付けは地方自治を踏みにじるものだが、市長としてどう考えるか。

【答】 法廷闘争に至っていることは胸が痛む。市民益を勘案すれば国と対峙することもありうる。

【問】 放射性廃棄物処理が地方に分散される可能性があるが。

【答】 指定廃棄物持ち込みの情報はない。国・県から相談があれば市民の理解が最優先されるべきものと考えている。

◆介護問題

【問】 介護保険法改定後の事業所や利用者の変化は。

【答】 二割負担該当者で利用を控える例が報道されている。通所介護が増加傾向、事業所では要介護3以上の加算や認知症加算が新設されたため、

加算対象となる人を受け入れる傾向がある。介護職員の確保は依然困難になっている。

【問】 成年後見制度の、特に法人後見・市民後見について、市の取り組みは。

【答】 社協が開設した成年後見支援センターに対し運営の補助を行っている。相談件数は増加しており、市民後見人の導入に向けた検討をしている。周知を図り利用を促したい。



◆廃棄物処分場

【問】 市内の廃棄物処分場の実態と安全性の確認は。

【答】 4施設あるが、これらは市も関与して周辺住民と環境協定が結ばれ、住民の安全性を担保している。安定型産廃最終処分場は、業者からの報告を基準に照らして確認して



【問】 管理型最終処分場建設計画のある東山の地質構造は。

【答】 長野道建設時のボーリング、弾性波探査により周辺の断層が明らかになった。塩嶺累層などによって断層の位置や性格は不明な点が多いが、土砂災害の警戒区域が周辺にあることは承知している。

【問】 産廃最終処分場建設許可から埋め立て終了後の管理までの法的手続きと責任は。

【答】 管理型の場合は、地元計画概要説明会開催後、関係首長・住民の意見を聞いて、事業計画説明会を開催する。地域住民との間に環境協定が締結され許可申請を県知事に行い、設置許可が下りる。操業終了後水質無害で2年間、その後の責任は地権者が負う。

◆救命医療体制

【問】 市南部の二次救急医療機

公害防止宣言地区